

カツオ県民会議 第8回情報発信分科会 議事録

- ・2018年2月28日(水)午後3時半～ 高知新聞放送会館・東館
- ・出席者は別紙の通り

1 宮田座長が会員の退会報告

- ・毎日新聞高知支局長 村瀬達男氏が4月1日付人事異動で大阪本社へ転出。

2 議 題

◇幹事会(2/15)報告(幹事会事務局・奥代氏)

・県民会議を構成している4つの分科会を2つに統合する案が浮上していたが、当面は現行のまま4分科会で続行。今後の検討とする。

・**ロゴデザインを決定** インターネットを通して公募した当県民会議のロゴデザインを決定した。日本語版と英語版の2種類あり、龍馬学園の国際デザイン・ビューティーカレッジの講師や土佐デザイナーズギルドのデザイナーらに選考を依頼。当分科会で候補作品を7件に絞り、2月15日の幹事会で最終決定した。

・**県民会議の総会を4月17日午後4時から司で開催**する。3月末までの決算報告などを行う。なお、総会に先立つ4月10日には幹事会を開き、総会議題などの具体的内容について討議する。

・来年度予算案の概要について。収入予算は、本年度を少し上回る500万円程度を想定している。本年度は収入480万円、現時点の支出計は430万円弱という収支になっている。

◇来年度の事業計画案とロードマップについて(共同通信 西野支局長)

・これまでの分科会や幹事会での検討されたこと、あるいは既に確認された活動テーマ案をまとめると概ね次の通り。

- ①当県民会議の認知度アップを図るために県内外のイベントにブース参加
- ②カツオ漁やカツオ産業関係の拠点地との交流
- ③水産庁や国会議員らへの働き掛け
- ④巻き網漁事業者との対話
- ⑤WCPFC(中西部太平洋マグロ類委員会)の動向把握。年次総会だけではなく、下部組織(科学委員、北委員会など)を通年でフォローする。
- ⑥市民向け勉強会の開催
- ⑦カツオ一本釣り漁法と関連文化の日本遺産登録に向けた作業

以上の活動テーマを担当する中心的役割分担は今のところ、資源調査・保全分科会が⑤、⑦、情報発信・食文化、消費・漁業の各分科会は⑥を担当。また④は消費・漁業分科会、③は正副座長らが中心となるのが適当か。

また、こうした活動テーマに基づく主なロードマップ案は次の通り。

3月24日 和歌山県すさみ町で開催される「食と漁の地域活性化シンポジウム」への参加

4月10日 幹事会

17日 総会（2018年ロードマップ、同予算の決定）

5月20日 中土佐町の「カツオ祭り」にブース参加

8月8～16日 WCPFC科学委員会（韓国・釜山）

9月3～7日 WCPFC北小委員会（日本国内）

10月 黒潮町の「土佐さがのもどりカツオ祭」へのブース参加

12月 WCPFC年次総会（ミクロネシア連邦・ポンペイ）に参加

◇情報発信分科会の予算案並びに活動案について(同)

・ホームページ(HP)をプラットフォームにフェイスブック、ブログなどネットによる情報発信を強化する。かねて課題の若者層や無関心層への情報発信は、インスタグラムやフェイスブック、ブログが有効だ。予算概算は次の通り。

- | | | |
|------------------|---------|-----------|
| ・日本語版HPの追加更新 | 291,600 | |
| ・英語版HP制作（翻訳料は除く） | 216,000 | |
| ・サーバー管理料 | 21,600 | 計 529,200 |

HP予算は情報発信分科会が単独で組むのではなく、県民会議の全体予算とするのが妥当ではないか。情報発信するコンテンツに関しては、当分科会内にSNS発信グループを作る。メンバーは、黒笹委員を編集長になってもらい、小笠原委員（「まるごと高知」）、福田記者（高知新聞）、八田記者（同）、西野委員（共同通信高知支局）を予定している。

・中土佐町の「カツオ祭り」など県内の既存イベントを中心に、市民向けにカツオ資源に関する分かりやすい啓発活動を行う。中土佐町の「カツオ祭り」参加に関しては、町当局とはほぼ調整済みで、ブースの人員は会員企業の和建設から派遣してもらって準備を進めている。これを第1弾のモデルケースに位置づけ、第2弾、3弾に応用していく。

イベントによってはブース参加料が必要なものもある。主催者側との交渉で出来る限り支出費用を抑えたい。ブース周辺に立てる「のぼり旗」5本程度で5万円くらい。

・かねて提案してきたイベント用「タトゥーシール」について。インスタグラムを意識した普及活動で、「カツオ祭り」などのイベントでの使用を想定している。県内の印刷業者2社に積もりを依頼。実績、金額などを考慮し、1万枚で23万7,600円を提示してきた業者にしたいと考えているがどうか。

→了解

・マスコミ各社は、カツオ関係の報道強化を図るとともに自社HPでのカツオ情報掲載に務める。県民会議のHPからのリンクも必要。

・採用が決まったロゴデザインの商標登録料。

・カツオつながりの関係地(例えば気仙沼、勝浦など)との交流。消費・漁業分科会との合同案も。

・予算概算 招請すれば1人約10万円(旅費、宿泊費、食費、講師料)

・市民向け勉強会。カツオ談義とカツオを食べる企画内容で高知城歴史博物館に打診。積極的な姿勢を示しており、同館の企画に相乗りすることも可能ではないか。消費・漁業分科会が窓口になってもらえないか、要請する。

また、県民会議メンバーを講師とする市民講座も開催したらどうか。講師は例えば、カツオー一本釣りの船主らが考えられる。

【ロゴデザインをどう活用するか】について意見交換

・タトゥーシール、ロゴマーク入りの統一した募金箱、県民会議の名刺(あるいは既存の各社の名刺にロゴを入れる)、車などに貼るPR用ステッカーシール、ピンバッジ、HPバナーに使うなどが考えられる。

・例えば「私たちはカツオ県民会議を応援します、あるいは「賛同します」といったロゴマーク入りのシールやステッカーを制作し、賛同する人たちに有料で買ってもらう。あるいは、県民会議の会員企業が自社の商品に使うことも考えられる。ただ、制作費用はどこが負担するかという課題はある。

・量販店の鮮魚売り場にロゴマーク入りのポップを置いてもらう。量販店の既存の販促活動の枠内であれば、店側はやり易いのではないか。

・商品に貼るシールを将来的にはMSC認証につなげていく前段として位置づけたらどうか。

・出された提案を整理すると、①ステッカー（有料）、②商品に貼る小型シール、③HPからデザインをダウンロードしてもらって自由に使う、といった3つのパターンに分けた用途が考えられる。同時に当県民会議の活動資金集めにつながるシールと、当会議の認知度を広めるためのシールといった整理の仕方が必要。

・県内民放3局とNHK高知放送局が行っている女子アナウンサーによるキャンペーンにタトゥーシールを貼ってもらうと効果的でないか。

◇全国カツオサミットへ参加（竹内副座長、福田記者）

・3月24 - 25日に和歌山県すさみ町で「全国カツオまつりサミット」が開かれ、高知県からは竹内太一副座長や中土佐町の池田洋光町長らが参加。竹内副座長は、高知カツオ県民会議の活動を報告する。高知新聞からも福田仁記者が取材する。

・「全国カツオまつりサミット」を主催する実行委員会の代表、岩田勉すさみ町長は漁師の経歴を持つ異色の町長。以下、同氏を取材した福田記者が報告。

全国の沿岸漁業者が交流する「新春の集い」が2月3日、千葉県鴨川市で開かれ、その交流会で岩田町長が講演、その後の懇親会で懇談した。講演要旨は、「サンマが取れなくなって騒ぎになったが、カツオは取れなくなって、もう何十年にもなる。沿岸漁業も変わらなければならない時が必ず来る。漁業は一旦、衰退したら復活できない。目的は一つ。カツオを守る、仕事を守る、文化を守る」とカツオ県民会議の理念と一致する。

岩田町長はカツオのケンケン（引き縄）漁師の経歴を持ち、沿岸漁業への思いは熱い。人物キャラクターも熱くて豪快。懇親会では畳の座敷にあぐらをかき、茶碗で酒を飲んでいた。

この交流集会は「カツオ博士」で知られる二平章さん（元茨城県水産試験場）が主導して2015年にスタート。会員約2000人、日本の沿岸家族漁業は全国漁業経営体の94%を占め、日本漁業の主役だ。巻き網が沿岸ぎりぎりの漁場で操業するなど、全国各地で共通の悩みを抱えており、地域間の連携によって、持続可能な沿岸・家族漁業の存続を目指している。

歴史的に見ると、土佐の一本釣り、かつお節製造の技術は紀州の漁民によってもたらされた。千葉、鹿児島も紀州に由来しており、紀州はカツオ産業の元祖のよう土地柄だ。

また、当県民会議でよく取り上げられる北緯20度問題について、二平さんから言及があった。カツオの回遊行動を研究してきた二平さんは、過去に行っ

た標識放流の調査で、カツオ資源が熱帯域と北緯 20 度以北はつながっていることは明らかになっている、が持論。高知へ行く機会が多いので県民会議からの要請があればお話したいとのことだった。

※北緯 20 度問題

日本などが属する W C P F C の下部組織「北委員会」は北緯 20 度以北の中西部太平洋のマグロ、カツオなどの資源管理を所管。カツオ資源に関して日本などは「日本近海での資源分布の縮小は太平洋の熱帯域での巻き網漁などによる過剰漁獲が原因」と W C P F C 年次総会で主張している。

これに対し、W C P F C 科学委員会は、カツオ資源の「分布縮小に関する統計的証拠はない」（同委員会 2016 年報告書）、「熱帯域での巻き網漁が日本近海など北緯度海域の漁獲量に与えるインパクトは限定的」（同 2017 年報告書）としている。こうした見解に基づき、太平洋諸国・島しょ諸国は「赤道熱帯域でのカツオ漁が日本近海での資源量に与える影響はごく少ないことを示す決定的な根拠だ。北緯 20 度以北のカツオ資源量の変化は当該海域に原因があるのではないかと主張している。

・二平さんは、カツオの資源問題研究の第一人者。県民会議に招いて話を聞いたらどうか。カツオ資源問題のバイブルと言われている「カツオの回遊生態と資源」という著作が 9 年前に発行されている。

・北緯 20 度問題は、県民会議のメンバーが基本的理解として共有しておくべきだろう。例えば 4 月 10 日の総会に来てもらうとか。

【日本農業遺産、日本遺産】登録の動き

・和歌山県すさみ町はカツオ漁で「日本農業遺産」登録を目指している。宮崎県の日南市もカツオ一本釣りで日本農業遺産登録を目指している。

・来年度事業計画案にもあったように、当県民会議では「日本遺産」登録への準備が動き出している。前回（2/15）幹事会で受田会長代行から、来年 2 月の申請を目指し、日本遺産登録を年間を通した活動とする提案があった。県民運動として大きなインパクトになるだろうし、尾崎知事の賛同も得られたようだ。幹事会では土佐のカツオ一本釣りで日本遺産登録を目指し、準備を進めていくことを決めた。

文化庁が所管しており、登録されるためのポイントは単に「カツオ一本釣りを守ろう」といったスローガンではなく、一本釣りやカツオを巡る物語に説得

力を持たせられるかどうか。相当の準備が必要のようで、他県などの先行事例では専門業者などによるコンサルティングも行って準備を進めたという。また、登録には拠点となる地域・場所もポイントで、中土佐町が挙げられている。

・過去に日本遺産登録に関する取材をした経験から言うと、登録へのハードルは相当に高いと感じた。北川村や馬地村など中芸地域が登録された「ゆずロード」にしても、文化庁に何度も何度も突き返され、森林鉄道を絡めた物語性を練り上げてやっと通った経緯がある。ジオパークとして登録申請した土佐清水は結局、登録されなかった。相当な準備をしないと容易なことではない。

◇国際一本釣り基金との連携

・昨年 11 月のシンポジウムに来高した国際一本釣り基金のジェレミー・クロフォード東南アジア支部長から連絡があった。12 月の W C P F C 年次総会の際にフィリピンでもクロフォード氏とお会いし、連携についての話が出た。ただ、当県民会議とどういう連携ができるか、やるとなれば当方側はだれが窓口になるか、現実問題として難しい課題がある。一方で幹事会内には、当面の課題として国内・県内に向けた活動に注力することが先決ではないかという議論があり、国際一本釣り基金との連携はもう少し時間をかけて検討したい。

◇高知新聞厚生文化事業団への助成金申請について（分科会事務局・松島）

・同事業団は高知新聞グループの公益財団法人で、県内の文化、厚生福祉の向上に取り組む活動や優れた地域活動などに助成金を支給する事業などを行っている。助成対象は、県内在住者や県出身者などの高知県関係者と、高知県内に本拠を置くか、高知県関係者が運営する団体だ。

毎年 2 月と 8 月に公募を実施。当県民会議からも来年度活動資金の一助とするために助成金を申請したい。助成対象は 4 月から 9 月の期間に計画している事業だが、当県民会議の来年度事業計画はまだ確定していない段階なので、計画予定事業という位置づけで実情を同事業団に説明して申請する。

◇新年度の課題など

・年初に県民会議を立ち上げ、4 つの分科会がそれぞれ 1 年間、定期的に分科会を開くなどの活動をしてきたが、これまでの分科会にほとんど欠席するなど半ば「幽霊会員」化している方々が出ている。新年度も引き続き会員継続をお願いするのはもちろんだが、連絡や返答がないケースにどう対応するのか、幹事会で基本的な考え方や基準を取りまとめてもらいたい。

・新規会員を増やしていくことも大切な課題。県民会議の立ち上げに際して声掛けができなかった企業や個人に働き掛けて賛同者を増やし、当県民会議の会

員増を図ることがそのまま資金集めにもつながる。

【女性や若い層、無関心層にどうアプローチしていくか】について意見交換

・立ち上げたフェイスブックを活用することが有効。若い女性に例えば「カツオ県民会議を私も応援しています」といったボードを持ってもらい、その写真をフェイスブックにアップしていくのかどうか。かつてJC（青年会議所）の主催イベントで同じような手法で開催日の周知を図ったところ、反応が良くうまくいった。←多数の「いいね」

・消費者と接点を持つスーパーなどで何ができるのか、量販店関係者に検討をお願いしたい。←既存の販促活動の延長としてやるのであれば、検討の余地はあると思う。

・県民会議がゴールとして目指すところは、HPや既存パンフでは「太平洋熱帯域での漁獲制限」としているが、これでは堅苦しく、難しい。生活者の目線に沿った分かり易いアピールが必要ではないか。「このままでは食卓からカツオが消えてしまう」といった分かりやすいビラを用意することが求められていると思う。←当県民会議の立ち上げからこれまでの1年は、組織的な体制固めもあってガチガチで進めてきたが、さらに広い層へ普及を図っていくには次のステップへの移行を意識したへ柔らかい路線の戦略が必要だ。

・回転寿司のレーンに県民会議ロゴマークだけでも回しておけば、かなりの訴求力が期待できる。高知の回展寿司店の集客力は相当に高いことが業界で知られているようだ。←多数の「いいね」

・フェイスブックが立ち上がっているのもまず皆さんから毎日アクセスして「いいね」をタッチしてください。

・SNSの発信グループは現在、5人だが、当分科会からもメンバーを募りたい。編集長は黒笹さんに決めさせてもらいたい。

③次回分科会の日程について

3月26日(月)午後4時から土佐料理「司」

以 上

第8回情報発信分科会 2018/2/28（高知新聞放送会館）出欠

座長 宮田 速雄（高知新聞社代表取締役社長）
副座長 竹内 太一（加寿翁コーポレーション代表取締役社長）
副座長 久松 朋水（株式会社太陽 代表取締役社長）
西野 秀（共同通信高知支局長）
木下 正章（さんさんテレビ報道制作局次長）
矢野 剛（エフエム高知放送制作部長）
田中 靖秀（ケーブルテレビ常務取締役）
福島 和彦（テレビ高知報道技術センター次長）
日和崎 守（J C 青年会議所理事長）
村瀬 達男（毎日新聞高知支局長）
佐竹 新市（学校法人 龍馬学園理事長）
小野川義人（ほっとこうち代表取締役会長）
後藤 昌弘（ANA高知支店長）
木村 雅男（ANA高知支店マネジャー）
小笠原慶二（県地産外商公社）
オブザーバー眞鍋 隆裕（消費・漁業分科会/(株)サニーマート）
取材 福田 仁（高知新聞社）
事務局 奥代 智（幹事会事務局 高知広告センター）
事務局 松島 健（高知新聞社社長室）

以 上